

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【中間会計期間】	第18期中（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ネクシィーズ
【英訳名】	Nexyz. Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 太香巳
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03-5459-7444
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 松井 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03-5459-7444
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 松井 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高（千円）	12,290,465	2,407,748	3,176,744	19,754,056	4,520,719
経常利益又は損失（△）（千円）	985,035	△2,175,302	△787,782	1,876,673	△4,084,564
中間（当期）純利益又は純損失（△） （千円）	460,007	△3,135,354	△1,026,195	728,961	△3,458,676
純資産額（千円）	6,125,963	6,835,044	6,977,927	10,120,389	8,149,517
総資産額（千円）	13,331,203	11,208,219	11,363,222	14,480,007	15,174,291
1株当たり純資産額（円）	20,366.11	5,096.34	3,595.10	7,545.95	4,509.49
1株当たり中間（当期）純利益又は純損失（△）（円）	1,531.78	△2,337.78	△810.04	588.61	△2,605.55
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益（円）	1,519.82	—	—	586.15	—
自己資本比率（％）	46.0	61.0	40.2	69.9	37.6
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△1,198,768	△1,444,517	△336,835	269,573	△3,334,940
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△803,251	△661,197	△256,176	△1,226,986	△283,302
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△1,918,996	△476,759	△2,531,210	714,170	5,346,461
現金及び現金同等物の中間期末（期末） 残高（千円）	4,135,995	5,231,295	6,453,163	7,813,769	9,541,987
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	699 (3,934)	493 (378)	460 (209)	594 (2,575)	469 (365)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年5月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

平成17年5月20日付をもって、1株を4株に分割しております。

3. 第17期中、第17期、第18期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 9月30日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日
売上高（千円）	12,066,159	1,414,705	723,673	19,161,354	2,067,226
経常利益（千円）	724,507	121,740	166,745	1,661,470	289,191
中間（当期）純利益又は損失（△） （千円）	287,426	△36,044	28,836	682,282	313,937
資本金（千円）	2,715,726	4,653,660	4,653,660	4,653,660	4,653,660
発行済株式総数（株）	300,841.0	1,341,364.0	1,341,364.0	1,341,364.0	1,341,364.0
純資産額（千円）	5,997,797	9,932,090	9,394,975	10,118,124	9,472,273
総資産額（千円）	13,341,828	14,050,768	19,241,856	14,253,757	17,495,600
1株当たり純資産額（円）	19,940.02	7,405.55	7,396.89	7,544.26	7,491.34
1株当たり中間（当期）純利益又は純損失（△）（円）	957.10	△26.88	22.76	550.92	236.50
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益（円）	949.63	—	—	548.61	—
1株当たり中間（年間）配当額（円）	500	—	—	625	125
自己資本比率（％）	45.0	70.7	48.8	71.0	54.1
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	543 (3,879)	284 (344)	26 (1)	372 (2,274)	24 (238)

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年5月20日付をもって、1株を2株に分割しております。

平成17年5月20日付をもって、1株を4株に分割しております。

3. 第17期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。第17期、第18期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、株式会社ブランジスタを設立し、連結子会社としております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社ブランジスタ	東京都渋谷区	100	総合エンタテインメントポータルウェブサイトの企画・運営	80.0	役員の兼任3名

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
情報技術を利用した各種サービス事業	460 (209)
合計	460 (209)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (人)	26 (1)
----------	--------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を ( ) 外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は概ね良好に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業の設備投資や雇用環境が底堅く推移し、景気の緩やかな回復がみられ、日本銀行はゼロ金利政策に続いて追加利上げを行いました。また、第1四半期のGDP伸び率が年率5.5%と高い水準にある一方で、消費者物価上昇率は0%に近い水準で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは自社サービスである個人向けインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を中心に収益を多角化し、安定したグループ収益基盤の構築を図っております。

総務省発表資料によると、平成18年12月末のブロードバンド市場では、光回線サービスの契約数が都市部を中心に増加する一方で、DSLサービスの契約数については地域ごとに契約数の増減が分かれる傾向にありました。このような市場環境の中、「Nexyz.BB」ではテレマーケティングを主体とする営業活動により、地域に縛られない柔軟な営業活動を行うことで幅広い地域での潜在顧客の開拓ができました。また、「Nexyz.BB」では各種割引・特典キャンペーンを実施しておりますが、特にISP（注）料金を他社と比較できるWebサイト限定で行った割引キャンペーンの申し込みが順調に増加いたしました。そして、ソフトバンク携帯の販売業務に注力していた営業人員を、平成19年1月より「Nexyz.BB」の営業に再注力いたしました。これらの結果、当中間連結会計期間の「Nexyz.BB」の加入者数は引き続き増加いたしました。

「Nexyz.BB」は、加入者数の増大に応じて、将来の継続的な月額利用料金収入の増大が見込めるビジネスモデルであるため、長期的な収益基盤の構築が可能となりますが、加入者数がISP事業の顧客獲得費用や毎月の維持・運営コストを回収するまでには至っておらず、費用が先行しております。

その他、保険代理店業を行う㈱ソニア・パートナーズにおいては、保険商品が複雑化する中、当社の強みである説明型テレマーケティングを活用し、消費者のニーズに応じて最適な保険を提案、提供しており、保険の契約数が安定し始めております。

証券仲介業を行っている㈱ネクシィーズ・トレードでは、SBIイー・トレード証券㈱の新規口座開設を行っており、開設した口座の売買手数料の一部を収益として得ております。当社のノウハウを活かしたテレマーケティングでのサポート体制を強化したことで、投資初心者とともに、投資経験はあるがインターネット証券を初めて利用する団塊の世代を中心とした顧客を囲い込めており、順調に口座数が伸びています。その結果、1口座当たりの手数料収入も増加傾向にあります。

しかしながら、現在注力している「Nexyz.BB」に伴う顧客獲得費用等の先行が連結業績に大きな影響を与えており、当中間連結会計期間の当社グループ業績は、売上高3,176百万円（前年同期比31.9%増）、営業損失770百万円（前年同期営業損失2,043百万円）、経常損失787百万円（前年同期経常損失2,175百万円）、中間純損失1,026百万円（前年同期中間純損失3,135百万円）となりました。

(注) Internet Service Providerの略。電話回線やISDN回線、データ通信専用回線などを通じて顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネットに接続するインターネット接続事業者。

(2) キャッシュ・フロー

	平成19年9月期中間期	平成18年9月期中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△336	△1,444	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△256	△661	405
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,531	△476	△2,054
現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	△3,124	△2,582	△541
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	9,541	7,813	1,728
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	35	—	35
現金及び現金同等物の中間期末残高 (百万円)	6,453	5,231	1,221

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前年同期比1,221百万円増加し、6,453百万円となりました。  
当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは336百万円の支出となりました。

これは主に、未収消費税の還付等に伴う未収消費税等の減少額376百万円があった一方で、税金等調整前中間純損失893百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは256百万円の支出となりました。

これは主に、子会社でプレディクティブダイヤラー（自動電話架電システム）の導入を行ったこと等に伴う有形固定資産の取得による支出55百万円及び無形固定資産の取得による支出164百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは2,531百万円の支出となりました。

これは主に、借入金の返済に伴う短期借入金の純減額1,523百万円、長期借入金の返済による支出268百万円、社債の償還による支出620百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

該当事項はありません。

### (2)受注状況

該当事項はありません。

### (3)販売実績

事業区分別の売上高は以下のとおりであります。

事業区分	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	増減率 (%)
情報技術を利用した各種サービス事業 (百万円)	3,176	31.9
テレマーケティング事業 (百万円)	1,273	25.4
その他マーケティング事業 (百万円)	141	298.4
プロモーション事業 (百万円)	666	23.8
継続収入 (百万円)	1,096	33.8

(注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
BBテクノロジー(株)	571	23.7
(株)コーポレートチューン	415	17.3
アメリカン ライフ インシュアランス カンパニー	183	7.6

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
BBテクノロジー(株)	1,020	32.1
ソフトバンクモバイル(株)	716	22.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,365,456
計	5,365,456

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,341,364	1,341,364	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	1,341,364	1,341,364	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

##### ① 平成15年12月22日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,467	4,331
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,736(注3)	34,648(注3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり37,135(注3)	1株当たり37,135(注3)
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 37,135 資本組入額 18,568	発行価格 37,135 資本組入額 18,568
新株予約権の行使の条件	(注1)	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)	(注2)
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員の地位を失った後は、権利を行使することができない。ただし、取締役は権利付与契約に定める条件により権利を行使することができる。その他については、第14期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。

2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

3. 平成16年5月20日付で1株を2株に、平成17年5月20日付で1株を4株に株式分割を行っております。新株予約権の目的となる株式の数は分割後の数値で記載しております。また、平成17年6月23日付で公募増資により普通株式120,000株、平成17年7月25日付で第三者割当増資により普通株式18,000株の新株発行を行ったため、新株予約権行使時の払込金額は37,135円に調整されております。

② 平成17年12月21日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	95,736	95,380
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	95,736	95,380
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり12,880	1株当たり12,880
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,880 資本組入額 6,440	発行価格 12,880 資本組入額 6,440
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	(注) 2
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、その他については付与契約に定める。

2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
平成18年10月1日 ～ 平成19年3月31日	—	1,341,364.0	—	4,653,660	—	4,439,468

## (5) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
近藤 太香巳	東京都千代田区	436,238	32.52
有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体	東京都港区三田3丁目5-27	71,239	5.31
ネクシィーズ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町20-4 ネクシィーズスクエアビル	30,007	2.24
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	14,638	1.09
大前 成平	東京都渋谷区	13,080	0.98
熊谷 正寿	東京都港区	12,900	0.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,525	0.56
深沢 真一	東京都大田区	7,324	0.55
山梨 一郎	東京都台東区	7,000	0.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,598	0.49
計	—	606,549	45.22

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 71,239	71,239	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,270,125	1,270,125	同上
発行済株式総数	1,341,364	—	—
総株主の議決権	—	1,341,364	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体保有の株式が記載されております。これは、同事業体への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式を自己株式として認識したことによるものであります。

なお、当該株式の議決権は制限されておられません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体	東京都港区三田3丁目5-27	71,239	—	71,239	5.31
計	—	71,239	—	71,239	5.31

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	11,570	11,200	10,630	9,430	8,960	8,110
最低(円)	8,580	8,850	9,070	8,960	8,310	7,100

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の中間財務諸表について三優監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表については公認会計士中本優司氏、公認会計士早野仁氏により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 三優監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 公認会計士 中本優司、公認会計士 早野 仁

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	4,271,582		6,873,163		10,001,987	
2. 受取手形及び売掛 金		746,237		637,275		699,857	
3. 有価証券		999,712		—		—	
4. たな卸資産		213,589		159,989		183,085	
5. 繰延税金資産		316,496		246,152		277,141	
6. その他		510,702		278,646		623,070	
流動資産合計		7,058,321	63.0	8,195,228	72.1	11,785,143	77.7
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※2						
1. 工具器具備品		829,757		770,406		544,535	
2. レンタル資産		261,292		17,588		35,979	
3. その他		721,628		270,693		710,799	
有形固定資産合計		1,812,677	16.2	1,058,687	9.3	1,291,313	8.5
(2)無形固定資産							
1. 連結調整勘定		416,305		—		—	
2. のれん		—		319,729		337,024	
3. その他		206,438		341,142		247,323	
無形固定資産合計		622,744	5.5	660,871	5.8	584,348	3.8
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		331,769		465,727		392,335	
2. 敷金・保証金		545,853		401,438		585,433	
3. 繰延税金資産		651,794		341,684		341,728	
4. その他		193,055		247,257		201,883	
5. 貸倒引当金		△7,997		△7,673		△7,895	
投資その他の資産合計		1,714,475	15.3	1,448,434	12.8	1,513,485	10.0
固定資産合計		4,149,897	37.0	3,167,993	27.9	3,389,147	22.3
資産合計		11,208,219	100.0	11,363,222	100.0	15,174,291	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		560,204		237,642		252,000	
2. 短期借入金	※1	85,000		1,669,976		3,192,976	
3. 一年内返済予定の 長期借入金		469,195		—		264,405	
4. 一年以内償還社債		620,000		440,000		940,000	
5. 未払金		598,665		378,467		600,269	
6. 未払法人税等		79,893		204,742		175,945	
7. 解約調整引当金		105,738		261,909		268,546	
8. その他		25,078		44,569		47,452	
流動負債合計		2,543,775	22.7	3,237,308	28.5	5,741,596	37.8
II 固定負債							
1. 社債		1,580,000		1,140,000		1,260,000	
2. 長期借入金		87,000		—		—	
3. その他		36,111		7,986		23,177	
固定負債合計		1,703,111	15.2	1,147,986	10.1	1,283,177	8.5
負債合計		4,246,886	37.9	4,385,294	38.6	7,024,773	46.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		126,288	1.1	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金		4,653,660	41.5	—	—	—	—
II 資本剰余金		4,439,468	39.6	—	—	—	—
III 利益剰余金		△2,274,323	△20.3	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		17,655	0.2	—	—	—	—
V 自己株式		△1,417	△0.0	—	—	—	—
資本合計		6,835,044	61.0	—	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		11,208,219	100.0	—	—	—	—





②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		2,407,748	100.0		3,176,744	100.0		4,520,719	100.0	
II 売上原価			2,594,431	107.8		2,334,158	73.5		5,036,754	△111.4	
売上総利益又は総 損失(△)			△186,683	△7.8		842,585	26.5		△516,035	△11.4	
III 販売費及び一般管理 費											
1. 運賃			40,962			31,921			64,445		
2. 販売促進費			174,602			39,889			208,948		
3. 広告宣伝費			31,917			27,345			76,485		
4. 給料手当			237,351			236,681			459,693		
5. 減価償却費			—			164,789			292,901		
6. 通信費			40,462			45,128			83,709		
7. 賃借料			395,555			325,189			741,601		
8. その他			935,641	1,856,492	77.1	742,372	1,613,318	50.8	1,493,170	3,420,956	75.7
営業損失			△2,043,176	△84.9		△770,732	△24.3		△3,936,991	△87.1	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			232			1,526			518		
2. 投資事業組合利益			1,736			2,317			41,529		
3. 還付加算金			—			7,304			—		
4. 営業支援金			13,432			—			65,194		
5. 障害者雇用納付金 還付額			4,700			—			—		
6. 調査料収入			—			4,132			—		
7. その他			5,553	25,655	1.1	1,373	16,654	0.5	14,165	121,407	2.7
V 営業外費用											
1. リース支払利息			6,717			405			9,754		
2. 支払利息			30,561			22,000			45,400		
3. 社債発行費			29,000			—			29,000		
4. 新株発行費			680			—			—		
5. 株式交付費			—			—			17,280		
6. 融資手数料			90,459			4,238			135,459		
7. 解約返戻金			—			3,000			—		
8. その他			361	157,780	6.6	4,058	33,703	1.0	32,085	268,979	6.0
経常損失			△2,175,302	△90.4		△787,782	△24.8		△4,084,564	△90.4	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		305			—			875		
2. 関係会社株式売却益		—			—			885,200		
3. 貸倒引当金戻入額		447			221			550		
4. 持分変動利益		—	753	0.0	—	221	0.0	1,488,704	2,375,330	52.5
VII 特別損失										
1. 本社及び支店移転損失		12,257			—			140,603		
2. 減損損失	※2	711,624			—			1,025,602		
3. 和解金	※3	110,163			—			110,163		
4. 過年度解約調整金	※4	—			105,950			—		
5. その他		42,059	876,104	36.3	58	106,009	3.3	250,661	1,527,030	33.7
税金等調整前中間(当期)純損失			△3,050,653	△126.7		△893,569	△28.1		△3,236,263	△71.6
法人税、住民税及び事業税		76,840			177,486			214,400		
法人税等調整額		18,648	95,489	4.0	31,034	208,520	6.6	380,087	594,487	13.1
少数株主損失			△10,787	△0.5		△75,894	△2.4		△372,075	△8.2
中間(当期)純損失			3,135,354	△130.2		1,026,195	△32.3		3,458,676	△76.5

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		4,439,468
II	資本剰余金中間期末残高		4,439,468
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,028,677
II	利益剰余金減少高		
	1. 配当金	167,646	
	2. 中間純損失	3,135,354	3,303,000
III	利益剰余金中間期末残高		△2,274,323

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,653,660	4,439,468	△2,597,645	△793,559	5,701,924	2,447,593	8,149,517
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			△158,053		△158,053		△158,053
中間純損失			△1,026,195		△1,026,195		△1,026,195
自己株式の処分		△6,835		58,754	51,918		51,918
連結子会社の増加に伴 う減少			△3,365		△3,365		△3,365
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						△35,894	△35,894
中間連結会計期間中の変動 額合計 (千円)	—	△6,835	△1,187,614	58,754	△1,135,695	△35,894	△1,171,590
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,653,660	4,432,632	△3,785,259	△734,804	4,566,229	2,411,698	6,977,927

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年9月30日 残高 (千円)	4,653,660	4,439,468	1,028,677	△1,417	10,120,389	144,735	10,265,124
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当			△167,646		△167,646		△167,646
当期純損失			△3,458,676		△3,458,676		△3,458,676
自己株式の取得				△792,142	△792,142		△792,142
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）						2,302,857	2,302,857
連結会計年度中の変動額合 計 (千円)	—	—	△3,626,322	△792,142	△4,418,464	2,302,857	△2,115,606
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,653,660	4,439,468	△2,597,645	△793,559	5,701,924	2,447,593	8,149,517

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純損失		△3,050,653	△893,569	△3,236,263
2. 減価償却費		232,348	202,863	486,788
3. 減損損失		711,624	—	1,025,602
4. 連結調整勘定償却額		18,635	—	—
5. のれん償却額		—	17,294	36,914
6. 貸倒引当金の増減額 (△減少額)		△447	△221	△550
7. 解約調整引当金の増減額 (△減少額)		7,969	△6,636	170,777
8. 受取利息及び受取配当金		△232	△1,526	△518
9. 支払利息		37,279	22,406	55,154
10. 社債発行費		29,000	—	29,000
11. 新株発行費		680	—	—
12. 株式交付費		—	—	17,280
13. 融資手数料		90,459	4,238	135,459
14. 投資事業組合費用 (△利益)		△1,736	△2,317	△41,529
15. 投資有価証券売却益		△305	—	△875
16. 関係会社株式売却益		—	—	△885,200
17. 持分変動利益		—	—	△1,488,704
18. 固定資産除却損		42,059	58	204,516
19. 本社及び支店移転損失		3,646	—	105,166
20. 業務委託手数料		—	—	25,199
21. 売上債権の増減額 (△増加額)		305,636	61,027	354,745
22. レンタル資産の取得による支出		—	△760	△7,600
23. レンタル資産の売却による収入		1,356	—	1,415
24. たな卸資産の減少額 (△増加額)		△163,145	23,096	△132,704
25. 仕入債務の増加額 (△減少額)		393,242	△12,855	85,034
26. 未払消費税等の増減額 (△減少額)		△69,819	—	△251,119
27. 未収消費税等の増減額 (△増加額)		—	376,589	—
28. その他資産・負債の増減額		99,108	28,210	190,837
29. その他		—	2,613	3,288
小計		△1,313,294	△179,487	△3,117,885
30. 投資事業組合配当収入		—	—	11,089
31. 利息及び配当金の受取額		13	1,233	368
32. 利息の支払額		△33,503	△23,693	△64,360
33. 法人税等の支払額		△97,732	△134,886	△164,152
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,444,517	△336,835	△3,334,940

		前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の解約による収入		—	40,000	—
2. 定期預金の預入による支出		—	—	△420,000
3. 貸付金の回収による収入		120	70	180
4. 関係会社株式の取得による支出		△25,000	—	△25,000
5. 関係会社株式の売却による収入		—	—	1,117,500
6. 投資有価証券の取得による支出		△1,002,142	△97,350	△2,004,715
7. 投資有価証券の売却による収入		1,002,457	—	2,005,600
8. 出資証券の取得による支出		—	—	△175,000
9. 出資金払戻及び分配による収入		31,744	26,275	145,236
10. 有形固定資産の取得による支出		△606,505	△55,338	△733,754
11. 有形固定資産の売却による収入		—	—	3,334
12. 無形固定資産の取得による支出		△56,696	△164,668	△170,080
13. その他の投資による支出		△5,175	△5,163	△26,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		△661,197	△256,176	△283,302
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額 (△減少額)		85,000	△1,523,000	3,192,976
2. 長期借入金の返済による支出		△1,716,790	△268,643	△2,008,580
3. 社債の発行による収入		1,471,000	—	1,471,000
4. 社債の償還による支出		—	△620,000	—
5. 少数株主からの払込による収入		13,320	—	3,996,720
6. リース債務の支払いによる支出		△58,825	△15,928	△117,267
7. 配当金の支払額		△165,464	△152,944	△166,098
8. 自己株式の取得による支出		—	—	△820,254
9. 自己株式の処分による収入		—	49,305	—
10. その他の支出		△105,000	—	△202,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		△476,759	△2,531,210	5,346,461
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△2,582,474	△3,124,221	1,728,218
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,813,769	9,541,987	7,813,769
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	35,398	—
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		5,231,295	6,453,163	9,541,987

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>当社グループは、当中間連結会計期間において売上高3,176百万円（前年同期比31.9%増）、営業損失770百万円（前年同期営業損失2,043百万円）となり、いまだ営業損益の黒字化にはいたっておりません。また、営業キャッシュ・フローについては336百万円の支出となり、これらの状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における売上高は4,520百万円、営業損失は3,936百万円、営業キャッシュ・フローは3,334百万円の支出でした。</p> <p>当社グループでは、長期的視野に立った事業戦略の一環として、前連結会計年度より当社連結子会社である株式会社Nexyz.BBにおいて自社インターネット接続サービス「Nexyz.BB」（以下、「Nexyz.BB」）の提供を開始いたしました。この「Nexyz.BB」は、加入者数の増大に応じて、将来の継続的な月額利用料金収入の増大が見込めるビジネスモデルであるため、長期的な収益基盤の構築が可能となります。しかしながら、「Nexyz.BB」の現状の加入者数から得られる収入ではISP事業の新規顧客獲得費用や毎月の維持・運営コストを回収するまでには至っておらず、費用が先行しております。</p> <p>当社グループでは、加入者数が一定数に達した時点で営業損益が黒字化するため、経費削減等の施策を引き続き継続すると同時に、営業損益の黒字化に必要な加入者数の早期獲得に取り組んでまいります。さらに利用者満足度の高いサービスの提供に努め、また既存加入者の解約防止策を積極的に実施し、更なる継続手数料の増加を目指してまいります。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において売上高が4,520百万円（前年同期比77.1%減）、営業損失は3,936百万円（前年同期営業利益1,861百万円）となりました。また、営業キャッシュ・フローが3,334百万円の支出となり、前年同期比3,604百万円の収入減となっており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループでは、長期的視野に立った事業戦略の一環として、当社連結子会社である株式会社Nexyz.BBにおいて直取型の収益モデルである自社インターネット接続サービス「Nexyz.BB」（以下、「Nexyz.BB」）の提供を開始いたしました。この「Nexyz.BB」は、加入特典としている「最大2ヶ月無料キャンペーン」による無料期間発生等の理由により、加入者のサービス利用開始から実際に利用料金が発生するまでの間、売上計上にタイムラグが発生する一方で、毎月発生する維持・運営費用に加え、顧客獲得にかかる費用が先行して発生いたします。</p> <p>前連結会計年度では固定電話サービス「おとくライン」の業務受託型のテレマーケティングを中心とした営業展開により一定の売上を確保しておりましたが、当連結会計年度において前述の通り事業の転換を行ったこと及び、期初において稼働ブース数が当初計画を下回ったことから、売上高が大幅に減少しております。また当初の計画通り、先行して「Nexyz.BB」に関連する費用が増加し多額の営業損失を計上しておりますが、「Nexyz.BB」の会員数が増加することに伴って、損益が改善いたします。</p> <p>なお、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の新規顧客の獲得は、追加設備投資を必要としない会員数に到達するまでは引き続き新規顧客の獲得を行ってまいります。当該会員数に到達した時点でソフトバンクモバイル株式会社の提供する携帯電話の顧客獲得業務を中心に経営資源を集中していく予定であります。</p>



<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
		<p>これにより、「Nexyz. BB」に関する新規顧客の獲得費用が発生しなくなると共に、安定的な継続収入の確保を図り、早期に黒字転換することが可能となります。</p> <p>また、ISP事業の開始に伴い、費用が先行して発生したこと等により営業キャッシュ・フローが大幅にマイナスとなっておりますが、当社連結子会社である株式会社Nexyz. BBにおいて平成18年6月29日に4,000百万円の第三者割当増資を実施し、財務体質の強化を図っております。</p> <p>当社グループでは、今後も持株会社体制の下でグループ事業間でのシナジー効果を最大限に創出して企業価値の最大化を図り、連結で早期の黒字化実現を目指してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社Nexyz. BB</p> <p>株式会社エフ・シー・ネクシィーズ</p> <p>株式会社ネクシィーズ・エンタテインメント</p> <p>イデアキューブ株式会社</p> <p>株式会社ネクシィーズ・トレード</p> <p>株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ</p> <p>株式会社ソニア・パートナーズ</p> <p>なお、連結子会社であるイデアキューブ株式会社は、平成17年12月31日をもって同じく連結子会社である株式会社ティ・ティ・ネクシィーズを吸収合併いたしました。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>イデアキューブ株式会社</p> <p>株式会社Nexyz. BB</p> <p>株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ</p> <p>株式会社ソニア・パートナーズ</p> <p>株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ</p> <p>株式会社ネクシィーズ・トレード</p> <p>株式会社ブランジスタ</p> <p>株式会社Nexyz. VP</p> <p>株式会社ブランジスタを平成19年2月1日において新たに設立したため、連結範囲に含めております。</p> <p>株式会社Nexyz. VPは、平成19年2月1日に株式会社ネクシィーズ・エンタテインメントから商号変更しております。</p> <p>また、匿名組合契約を締結した有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体を営業者とする匿名組合への出資金については、その保有財産が当社の自己株式であり、当社のみが出資者であるという経済実態を鑑みて、当社出資持分を計上する際、匿名組合の保有する自己株式を含む資産及び負債、並びに支払利息及びその他の費用については、そのまま当社の貸借対照表及び損益計算書に計上しております。</p>	<p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ</p> <p>株式会社ネクシィーズ・エンタテインメント</p> <p>株式会社ネクシィーズ・トレード</p> <p>イデアキューブ株式会社</p> <p>株式会社Nexyz. BB</p> <p>株式会社ユーシーシー・ネクシィーズ</p> <p>株式会社ソニア・パートナーズ</p> <p>有限会社中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p> <p>新設分割により設立した株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズおよび匿名組合契約を締結した有限会社中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体を、当連結会計年度において新たに連結範囲に含めております。</p> <p>新設分割による当連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>株式会社ティ・ティ・ネクシィーズはイデアキューブ株式会社に、株式会社エフ・シー・ネクシィーズは株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズにそれぞれ吸収合併されたため、連結範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社の数 該当ありません。</p> <p>なお、持分法非適用の関連会社はありません。</p>	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、当社の従業員持株会に自己株式を効果的に譲渡する目的で組成された有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体との匿名組合契約による出資金については、その保有財産が当社の自己株式であるという特殊性及び経済実態を鑑みて、当社出資持分を計上する際、匿名組合の保有する自己株式を含む資産及び負債、並びに支払利息及びその他の費用については、そのまま当社の貸借対照表及び損益計算書に計上しております。</p> <p>また、上記以外の投資事業組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 レンタル資産 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～10年 レンタル資産 4年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、キャッシュ・フロー見積法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 解約調整引当金 携帯電話及び衛星放送契約者等の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 解約調整引当金 情報通信サービス提供会社を中心とした各クライアント企業との取引条件に基づいて、契約者の短期解約に伴い、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。 なお、解約調整引当金の対象となる契約に変更はなく、引当金の計算額に影響はございません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 解約調整引当金 携帯電話及び衛星放送契約者等の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社グループは借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社グループは借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。</p>
(6)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺処理のうえ、その差額を流動資産又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前中間純損失は527,343千円増加しております。なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(会計処理の変更) 営業支援金は、従来営業外収益に計上しておりましたが、契約内容の変更により売上高として計上する方法に変更いたしました。 この会計処理の変更は、平成18年10月1日に契約内容の変更を行ったことを契機として、営業活動の実態をより適切に表示するために実施したものであります。 この変更により、従来の処理に比べて売上高及び売上総利益が31,631千円増加し、営業損失及び営業外収益が同額減少しておりますが、経常損失以下の損益への影響はありません。 なお、当該支援金に対応する原価は、契約内容から支援金との対応を区別できないため、売上原価に含めて計上しておりました。よって、この変更に伴う売上原価の金額に変更はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は、395,247千円増加しております。なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。  (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,701,924千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「減価償却費」は、前中間連結会計期間において、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「減価償却費」の金額は146,405千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年9月30日)
<p>※1</p>	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p>定期預金 420,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 839,976千円</p>	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p>定期預金 420,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 839,976千円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,082,635千円であります。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために三井住友銀行とリボルビング・ファシリティ契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 85,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,915,000千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,307,846千円であります。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために三井住友銀行とリボルビング・ファシリティ契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 830,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,170,000千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,148,685千円であります。</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために三井住友銀行とリボルビング・ファシリティ契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 353,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,647,000千円</p>



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
<p>※1 解約調整引当金繰入額105,738千円を売上高から控除しております。</p> <p>※2 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p>	<p>※1 解約調整引当金繰入額261,909千円を売上高から控除しております。</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 解約調整引当金繰入額268,546千円を売上高から控除しております。</p> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産及び金額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル先及び神奈川県川崎市</td> <td>レンタル機器 (充電器)</td> <td>レンタル資産</td> <td>711,624</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	レンタル先及び神奈川県川崎市	レンタル機器 (充電器)	レンタル資産	711,624		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル先及び神奈川県川崎市</td> <td>レンタル機器 (充電器)</td> <td>レンタル資産</td> <td>714,644</td> </tr> <tr> <td>沖縄県浦添市</td> <td>動画コンテンツ 配信事業関連資産</td> <td>工具器具備品、 ソフトウェア、 前払費用</td> <td>104,867</td> </tr> <tr> <td>沖縄県浦添市 ほか</td> <td>ISP事業関連資産</td> <td>工具器具備品、 ソフトウェア</td> <td>206,090</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	レンタル先及び神奈川県川崎市	レンタル機器 (充電器)	レンタル資産	714,644	沖縄県浦添市	動画コンテンツ 配信事業関連資産	工具器具備品、 ソフトウェア、 前払費用	104,867	沖縄県浦添市 ほか	ISP事業関連資産	工具器具備品、 ソフトウェア	206,090
場所	用途	種類	金額 (千円)																							
レンタル先及び神奈川県川崎市	レンタル機器 (充電器)	レンタル資産	711,624																							
場所	用途	種類	金額 (千円)																							
レンタル先及び神奈川県川崎市	レンタル機器 (充電器)	レンタル資産	714,644																							
沖縄県浦添市	動画コンテンツ 配信事業関連資産	工具器具備品、 ソフトウェア、 前払費用	104,867																							
沖縄県浦添市 ほか	ISP事業関連資産	工具器具備品、 ソフトウェア	206,090																							
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益が見込めなくなったこと及び経営環境の変化による陳腐化などから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額につきましては、正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。</p>	<p>※3 _____</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益が見込めなくなったこと及び経営環境の変化による陳腐化などから、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額につきましては、正味売却価額により測定しており、処分可能価額をもって算定しております。</p>																								
<p>※3 和解金 和解金は臨時雇用者との雇用契約上発生した係争の和解金及びその関連費用であります。</p> <p>※4 _____</p>	<p>※4 過年度解約調整金 過年度解約調整金は、平成15年9月期以前の営業活動に伴い受領した販売手数料に係る解約調整金を一括して精算したものであります。</p>	<p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,341,364	—	—	1,341,364
合計	1,341,364	—	—	1,341,364
自己株式				
普通株式(注)1, 2	76,935	—	5,696	71,239
合計	76,935	—	5,696	71,239

(注)1. 自己株式数の減少は処分による減少であります。

2. 前連結会計年度末株式数76,935株は、平成18年9月25日をもって有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体を処分先とする自己株式の処分を行っております。

しかしながら、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されているため、連結財務諸表においても自己株式として認識しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会(注)	普通株式	167,670	125	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(注)配当金の総額は、株主資本等変動計算書の剰余金の配当額に、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体に対する配当金9,616千円を加えた金額を記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,341,364	—	—	1,341,364
合計	1,341,364	—	—	1,341,364
自己株式				
普通株式(注)1, 2	196	76,739	—	76,935
合計	196	76,739	—	76,935

(注)1. 自己株式数の増加は有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体への処分を目的としたものであります。

2. 当期末株式数76,935株は、平成18年9月25日をもって有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体を処分先とする自己株式の処分を行っております。

しかしながら、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されているため、連結財務諸表においても自己株式として認識しております。

これに伴い、平成18年9月25日に発生した自己株式処分差益は計上しておりません。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月21日 定時株主総会	普通株式	167,646	125	平成17年9月30日	平成17年12月21日

### (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167,670	125	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																				
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,271,582千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">999,712千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,231,295千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,271,582千円	有価証券勘定	999,712千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△40,000千円	現金及び現金同等物	5,231,295千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,873,163千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△420,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,453,163千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,873,163千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△420,000千円	現金及び現金同等物	6,453,163千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,001,987千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△460,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,541,987千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,001,987千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△460,000千円	現金及び現金同等物	9,541,987千円
現金及び預金勘定	4,271,582千円																					
有価証券勘定	999,712千円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△40,000千円																					
現金及び現金同等物	5,231,295千円																					
現金及び預金勘定	6,873,163千円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△420,000千円																					
現金及び現金同等物	6,453,163千円																					
現金及び預金勘定	10,001,987千円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△460,000千円																					
現金及び現金同等物	9,541,987千円																					

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="113 454 507 781"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>150,301</td> <td>58,231</td> <td>92,070</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>763,838</td> <td>439,533</td> <td>324,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>914,139</td> <td>497,764</td> <td>416,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="113 831 507 936"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>224,112 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>204,314 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428,427 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="113 1032 507 1137"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>187,325 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>186,330 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,974 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法又は定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	150,301	58,231	92,070	レンタル資産	763,838	439,533	324,305	合計	914,139	497,764	416,375	1年内	224,112 千円	1年超	204,314 千円	合計	428,427 千円	支払リース料	187,325 千円	減価償却費相当額	186,330 千円	支払利息相当額	1,974 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="549 454 943 781"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>150,301</td> <td>94,241</td> <td>56,060</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>657,465</td> <td>520,884</td> <td>136,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>807,766</td> <td>615,125</td> <td>192,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="549 831 943 936"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>137,402 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,911 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,314 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="549 1032 943 1137"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101,955 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>99,972 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>875 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	150,301	94,241	56,060	レンタル資産	657,465	520,884	136,580	合計	807,766	615,125	192,641	1年内	137,402 千円	1年超	66,911 千円	合計	204,314 千円	支払リース料	101,955 千円	減価償却費相当額	99,972 千円	支払利息相当額	875 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="984 454 1378 781"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>150,301</td> <td>77,193</td> <td>73,107</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>700,509</td> <td>481,003</td> <td>219,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>850,810</td> <td>558,197</td> <td>292,613</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="984 831 1378 936"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>179,751 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125,643 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>305,394 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="984 1032 1378 1137"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>242,445 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>229,493 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,336 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	150,301	77,193	73,107	レンタル資産	700,509	481,003	219,505	合計	850,810	558,197	292,613	1年内	179,751 千円	1年超	125,643 千円	合計	305,394 千円	支払リース料	242,445 千円	減価償却費相当額	229,493 千円	支払利息相当額	3,336 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	150,301	58,231	92,070																																																																																			
レンタル資産	763,838	439,533	324,305																																																																																			
合計	914,139	497,764	416,375																																																																																			
1年内	224,112 千円																																																																																					
1年超	204,314 千円																																																																																					
合計	428,427 千円																																																																																					
支払リース料	187,325 千円																																																																																					
減価償却費相当額	186,330 千円																																																																																					
支払利息相当額	1,974 千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	150,301	94,241	56,060																																																																																			
レンタル資産	657,465	520,884	136,580																																																																																			
合計	807,766	615,125	192,641																																																																																			
1年内	137,402 千円																																																																																					
1年超	66,911 千円																																																																																					
合計	204,314 千円																																																																																					
支払リース料	101,955 千円																																																																																					
減価償却費相当額	99,972 千円																																																																																					
支払利息相当額	875 千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
工具器具備品	150,301	77,193	73,107																																																																																			
レンタル資産	700,509	481,003	219,505																																																																																			
合計	850,810	558,197	292,613																																																																																			
1年内	179,751 千円																																																																																					
1年超	125,643 千円																																																																																					
合計	305,394 千円																																																																																					
支払リース料	242,445 千円																																																																																					
減価償却費相当額	229,493 千円																																																																																					
支払利息相当額	3,336 千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当ありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場社債券	—
コマーシャルペーパー	999,712
(2) その他有価証券	
非上場株式	43,990
投資事業有限責任組合出資 (注)	287,779

(注) 投資事業組合出資の構成資産として含まれるその他有価証券を時価評価した評価差額は、当中間連結会計期間17,655千円であります。

当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	131,590
非上場転換社債型新株予約権付社債	9,750
投資事業有限責任組合出資	324,387

前連結会計年度末 (平成18年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	43,990
投資事業有限責任組合出資	348,345

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引ではありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達をするため金利スワップ取引を利用しているのみであります。したがって、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>借入金の将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達するため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針</p> <p>当社グループは借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>利用しているデリバティブ取引は、金利関連では、金利スワップ取引ではありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達をするため金利スワップ取引を利用しているのみであります。したがって、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>借入金の将来の金利上昇リスクをおさえて資金調達するため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針</p> <p>当社グループは借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動におけるリスクを有しております。 また、金利関連におけるデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規定に従い、管理本部に集中しております。 さらに管理本部長は、定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>—————</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動におけるリスクを有しております。 また、金利関連におけるデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内管理規定に従い、管理本部に集中しております。 さらに管理本部長は、定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末（平成18年3月31日）

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載を行っておりません。

当中間連結会計期間末（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年9月30日）

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載を行っておりません。



(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年12月22日	平成17年12月21日
付与対象者の区分及び数	取締役 5名 従業員 352名	取締役 8名 従業員 513名
ストック・オプション数	普通株式 46,600株	普通株式 99,738株
付与日	平成16年1月13日	平成18年4月3日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで

	子会社
決議年月日	平成18年3月14日
付与対象者の区分及び数	取締役 3名 子会社取締役 4名 子会社従業員 35名
ストック・オプション数	普通株式5,500株
付与日	平成18年3月14日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日より 平成27年3月31日まで

(注) 従業員として新株予約権の割当を受けた者は、付与日から権利行使日まで継続して勤務していること。  
その他の者については、特に定めはありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	提出会社	提出会社
	平成15年12月22日	平成17年12月21日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	99,738
失効	—	2,150
権利確定	—	—
未確定残	—	97,588
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	41,472	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	5,128	—
未行使残	36,344	—

	子会社
	平成18年3月14日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	5,500
失効	—
権利確定	—
未確定残	5,500
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	提出会社 平成15年12月22日	提出会社 平成17年12月21日
権利行使価格 (円)	37,135	12,880
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

	子会社 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは情報技術を利用した各種サービス事業を営んでおり、単一のセグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1株当たり純資産額 5,096円34銭</p> <p>1株当たり中間純損失 2,337円78銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 5,091円53銭</p> <p>1株当たり当期純利益 382円95銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 379円96銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定にあたり、連結子会社であるアイデアキューブ㈱が発行する新株予約権は、当該子会社が非公開会社であるため反映させておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 3,595円10銭</p> <p>1株当たり中間純損失 810円04銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 4,509円49銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 2,605円55銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純損失	△3,135,354千円	△1,026,195千円	△3,458,676千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失	△3,135,354千円	△1,026,195千円	△3,458,676千円
期中平均株式数	1,341,168株	1,266,852株	1,327,428株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年12月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 目的となる株式の数 38,648株	定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 35,736株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 95,736株	定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 36,344株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 97,588株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. 会社分割による持株会社体制への移行</p> <p>当社は、平成17年11月15日開催の当社取締役会において、当社のテレマーケティング事業部門を会社分割し、持株会社体制へ移行することを決定し、平成17年12月21日開催の定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社は、設立以来15年を経過し、懸賞キャンペーンを用いた独創のプロモーション事業と、お客様とのダイレクトなコミュニケーションによって商品の価値をお伝えする説明型のテレマーケティング事業を中心に順調な成長を続けてまいりました。</p> <p>特に平成17年9月期は、テレマーケティング事業においてブロードバンドサービスや新固定電話サービスなどデジタルツールの拡販体制を強化する一方で、プロモーション&amp;マーケティングのノウハウを応用したグループ収益の拡大政策の一環として、連結子会社3社を新たに設立の上、証券仲介業、業務用食品卸業支援サービス、保険代理店事業へ参入するなど、事業ドメインを一層拡大させてまいりました。又、既存の連結子会社については、設立時の初期投資段階から成長段階へ差しかかっており、当社連結業績への貢献度が増しております。</p> <p>こうした経営環境にあって、各グループ会社の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を下すガバナンス機能の充実が必要であると判断し、当社は持株会社体制へ移行することといたしました。</p> <p>持株会社体制への移行後は、持株会社が引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の戦略策定、経営資源の効率配分、子会社における業務執行状況のチェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備した上で、それぞれの会社・事業間でのシナジー効果を追求することによって、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。</p> <p>(2) 分割する事業の内容</p> <p>①分割する事業の内容</p> <p>インバウンド・アウトバウンドを併用した双方向コミュニケーションサービスとしてのテレマーケティング事業</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
<p>②分割する事業の実績</p> <table border="1" data-bbox="97 280 523 394"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割会社実績</th> <th>分割する事業</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,414,705千円</td> <td>682,454千円</td> <td>48.2%</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>1,080,827千円</td> <td>261,154千円</td> <td>24.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当該数値は内部取引の消去前の数値を記載しております。</p> <p>(3) 分割の方法            当社を分割会社として、新設する株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズに事業を承継させる分社型の新設分割とします。</p> <p>(4) 承継会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容            名称 株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズ            住所 東京都渋谷区桜丘町20番4号            ネクシィーズスクエアビル            代表者の氏名 近藤 太香巳            資本金 400,000,000円            事業の内容 インバウンド・アウトバウンドを併用した双方向コミュニケーションサービスとしてのテレマーケティング事業</p> <p>(5) 分割の時期            平成18年4月1日</p> <p>(6) 株式の割当            分割に際し、株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズは、普通株式8,000株を新たに発行し、そのすべてが当社に割当てられました。</p> <p>(7) 承継会社が承継する権利義務            本件分割において、株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズが当社から承継する権利義務は、平成17年9月30日現在の計算を基礎として、これに分割期日までの増減を加除した、テレマーケティング事業に属する資産・負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位（ただし、本件分割に係る分割計画書に別段の定めがあるものを除く。）とします。            なお、本件分割後も、当社は株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズに承継される債務全てについて、引き続き株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズと連帯して債務を負担することといたします。</p> <p>承継の資産、負債の帳簿価格            (平成18年4月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="97 1756 523 1928"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>258,634千円</td> <td>流動負債</td> <td>135,922千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>499,421千円</td> <td>固定負債</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>758,056千円</td> <td>合計</td> <td>135,922千円</td> </tr> </tbody> </table>		分割会社実績	分割する事業	比率	売上高	1,414,705千円	682,454千円	48.2%	売上総利益	1,080,827千円	261,154千円	24.2%	流動資産	258,634千円	流動負債	135,922千円	固定資産	499,421千円	固定負債	一千円	合計	758,056千円	合計	135,922千円		
	分割会社実績	分割する事業	比率																							
売上高	1,414,705千円	682,454千円	48.2%																							
売上総利益	1,080,827千円	261,154千円	24.2%																							
流動資産	258,634千円	流動負債	135,922千円																							
固定資産	499,421千円	固定負債	一千円																							
合計	758,056千円	合計	135,922千円																							

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>2. ストックオプション(新株予約権)の発行</p> <p>当社は、平成17年12月21日開催の第16期定時株主総会で決議した商法第280条ノ20、第280条ノ21に基づくストックオプション(新株予約権)の発行について、平成18年4月3日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月3日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 99,738個 (各新株予約権の目的たる株式の数1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 株式の種類 普通株式</p> <p>(5) 株式の数 99,738株</p> <p>(6) 発行の対象者 当社の取締役及び当社並びに当社子会社の従業員</p> <p>(7) 行使時の払込金額 1株につき12,880円</p> <p>(8) 行使期間 平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで</p> <p>3. 子会社株式の売却</p> <p>当社は平成18年6月22日開催の取締役会において、当社連結子会社であるアイデアキューブ株式会社の株式の一部を譲渡することを決議し、同日に株式売買契約を締結しております。</p> <p>(1) 譲渡先 SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合 SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合 SBIブロードバンドキャピタル株式会社</p> <p>(2) 売却の時期 平成18年6月29日</p> <p>(3) 売却の理由 アイデアキューブ株式会社の資本政策の一環として、当社の保有する同社株式の一部を譲渡することといたしました。 なお、アイデアキューブ株式会社の事業内容および当社との取引内容については、売却後も変更はありません。</p>		



前中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																		
(5) 売却する株式の数、売却価額、売却益 売却する株式の数 9,500株 売却価額 617,500千円 売却益の見込額 476,000千円 (6) 売却後の持分比率																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>株式の数</th> <th>持分比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ネクシィーズ</td> <td>88,500株</td> <td>88.5%</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td>4,750株</td> <td>4.8%</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合</td> <td>2,945株</td> <td>2.9%</td> </tr> <tr> <td>株式会社まぐクリック</td> <td>2,000株</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドキャピタル株式会社</td> <td>1,805株</td> <td>1.8%</td> </tr> </tbody> </table>	名称	株式の数	持分比率	株式会社ネクシィーズ	88,500株	88.5%	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	4,750株	4.8%	SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	2,945株	2.9%	株式会社まぐクリック	2,000株	2.0%	SBIブロードバンドキャピタル株式会社	1,805株	1.8%		
名称	株式の数	持分比率																		
株式会社ネクシィーズ	88,500株	88.5%																		
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	4,750株	4.8%																		
SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	2,945株	2.9%																		
株式会社まぐクリック	2,000株	2.0%																		
SBIブロードバンドキャピタル株式会社	1,805株	1.8%																		
4. 子会社の増資 平成18年6月22日開催の当社連結子会社である株式会社Nexyz. BBの取締役会において、新株の発行を行うことを決議いたしました。 (1) 募集等の方法 第三者割当増資 (2) 割当先 SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合 SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合 SBIブロードバンドキャピタル株式会社 (3) 発行する株式の種類及び数 普通株式 80,000株 (4) 発行価額 1株につき 50,000円 (5) 発行総額 4,000,000千円 (6) 資本組入額 1株につき 25,000円 (7) 払込期日 平成18年6月29日 (8) 調達資金の用途 ISP事業に関わる業容拡大のための資金に充当するため。 (9) 増資後の株式の数および持分比率																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>株式の数</th> <th>持分比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ネクシィーズ</td> <td>131,100株</td> <td>62.1%</td> </tr> <tr> <td>SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td>40,000株</td> <td>19.0%</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合</td> <td>24,800株</td> <td>11.7%</td> </tr> <tr> <td>SBIブロードバンドキャピタル株式会社</td> <td>15,200株</td> <td>7.2%</td> </tr> </tbody> </table>	名称	株式の数	持分比率	株式会社ネクシィーズ	131,100株	62.1%	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	40,000株	19.0%	SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	24,800株	11.7%	SBIブロードバンドキャピタル株式会社	15,200株	7.2%					
名称	株式の数	持分比率																		
株式会社ネクシィーズ	131,100株	62.1%																		
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	40,000株	19.0%																		
SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	24,800株	11.7%																		
SBIブロードバンドキャピタル株式会社	15,200株	7.2%																		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	647,655		1,837,655		3,223,877	
2. 売掛金		467,955		207,348		235,959	
3. 有価証券		999,712		—		—	
4. たな卸資産		209,243		—		17	
5. 繰延税金資産		307,101		232,729		265,688	
6. 短期貸付金		25,130		220,000		260,168	
7. 未収入金		181,040		197,928		199,496	
8. その他		310,519		189,201		391,309	
流動資産合計		3,148,358	22.4	2,884,863	15.0	4,576,518	26.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 工具器具備品		623,209		468,764		229,865	
(2) レンタル資産		61,564		577		13,428	
(3) その他		291,281		147,310		158,848	
計		976,056		616,652		402,143	
2. 無形固定資産		49,816		115,794		40,365	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		331,769		63,990		392,335	
(2) 関係会社株式		8,187,950		14,624,534		10,964,534	
(3) 関係会社長期貸付金		—		110,000		110,000	
(4) 敷金・保証金		544,853		397,408		584,433	
(5) 繰延税金資産		651,794		341,684		341,728	
(6) その他		168,166		190,957		187,793	
(7) 貸倒引当金		△7,997		△104,029		△104,251	
計		9,876,537		15,624,545		12,476,573	
固定資産合計		10,902,410	77.6	16,356,992	85.0	12,919,082	73.8
資産合計		14,050,768	100.0	19,241,856	100.0	17,495,600	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		140,280		2,012		2,800	
2. 短期借入金	※1	85,000		1,669,976		3,192,976	
3. 一年内返済予定の 長期借入金		437,695		—		264,405	
4. 一年以内償還社債		620,000		440,000		940,000	
5. 未払金		361,531		121,429		233,072	
6. 関係会社預り金		698,394		6,429,627		2,052,885	
7. 未払法人税等		22,822		11,244		19,489	
8. 解約調整引当金		65,357		5,896		46,306	
9. その他		20,098		26,694		11,297	
流動負債合計		2,451,180	17.4	8,706,880	45.2	6,763,234	38.7
II 固定負債							
1. 社債		1,580,000		1,140,000		1,260,000	
2. 長期借入金		87,000		—		—	
3. その他		498		—		92	
固定負債合計		1,667,498	11.9	1,140,000	6.0	1,260,092	7.2
負債合計		4,118,678	29.3	9,846,880	51.2	8,023,326	45.9
(資本の部)							
I 資本金		4,653,660	33.1	—	—	—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		4,439,468		—		—	
資本剰余金合計		4,439,468	31.6	—	—	—	—
III 利益剰余金							
中間未処分利益		822,722		—		—	
利益剰余金合計		822,722	5.9	—	—	—	—
IV その他有価証券評価 差額金		17,655	0.1	—	—	—	—
V 自己株式		△1,417	△0.0	—	—	—	—
資本合計		9,932,090	70.7	—	—	—	—
負債・資本合計		14,050,768	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	4,653,660	24.2	4,653,660	26.6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		4,439,468		4,439,468	
(2) その他資本剰余金		—		△6,835		—	
資本剰余金合計		—	—	4,432,632	23.0	4,439,468	25.3
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		1,043,487		1,172,703	
利益剰余金合計		—	—	1,043,487	5.4	1,172,703	6.7
4. 自己株式		—	—	△734,804	△3.8	△793,559	△4.5
株主資本合計		—	—	9,394,975	48.8	9,472,273	54.1
純資産合計		—	—	9,394,975	48.8	9,472,273	54.1
負債純資産合計		—	—	19,241,856	100.0	17,495,600	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		1,414,705	100.0		723,673	100.0		2,067,226	100.0
II 売上原価			333,878	23.6		18,665	2.6		390,489	18.9
売上総利益			1,080,827	76.4		705,008	97.4		1,676,736	81.1
III 販売費及び一般管理 費			846,858	59.8		543,628	75.1		1,258,112	60.9
営業利益			233,968	16.6		161,380	22.3		418,624	20.2
IV 営業外収益	※2		44,405	3.1		47,709	6.6		131,513	6.4
V 営業外費用	※3		156,634	11.1		42,343	5.9		260,946	12.6
経常利益			121,740	8.6		166,745	23.0		289,191	14.0
VI 特別利益	※4		753	0.1		5,749	0.8		942,374	45.6
VII 特別損失	※5		124,137	8.8		112,540	15.6		517,834	25.1
税引前中間(当期) 純利益又は純損失(△)			△1,643	△0.1		59,954	8.2		713,731	34.5
法人税、住民税及 び事業税		12,014			△1,886			13,912		
法人税等調整額		22,385	34,400	2.4	33,003	31,117	4.3	385,882	399,794	19.3
中間(当期)純利益 又は純損失(△)			△36,044	△2.5		28,836	3.9		313,937	15.2
前期繰越利益			858,766			—			—	
中間未処分利益			822,722			—			—	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年9月30日 残高(千円)	4,653,660	4,439,468	—	4,439,468	1,172,703	1,172,703	△793,559	9,472,273	9,472,273
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当					△158,053	△158,053		△158,053	△158,053
中間純利益					28,836	28,836		28,836	28,836
自己株式の処分			△6,835	△6,835			58,754	51,918	51,918
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	△6,835	△6,835	△129,216	△129,216	58,754	△77,297	△77,297
平成19年3月31日 残高(千円)	4,653,660	4,439,468	△6,835	4,432,632	1,043,487	1,043,487	△734,804	9,394,975	9,394,975

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成17年9月30日 残高(千円)	4,653,660	4,439,468	4,439,468	1,026,412	1,026,412	△1,417	10,118,124	10,118,124
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△167,646	△167,646		△167,646	△167,646
当期純利益				313,937	313,937		313,937	313,937
自己株式の取得						△792,142	△792,142	△792,142
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	146,291	146,291	△792,142	△645,851	△645,851
平成18年9月30日 残高(千円)	4,653,660	4,439,468	4,439,468	1,172,703	1,172,703	△793,559	9,472,273	9,472,273

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、当社の従業員持株会に自己株式を効果的に譲渡する目的で組成された有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体との匿名組合契約による出資金については、その保有財産が当社の自己株式であり、当社のみが出資者であるという特殊性及び経済実態を鑑みて、当社出資持分を計上する際、匿名組合の保有する自己株式を含む資産及び負債、並びに支払利息及びその他の費用については、そのまま当社の貸借対照表及び損益計算書に計上しております。</p> <p>(2)たな卸資産 _____</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、当社の従業員持株会に自己株式を効果的に譲渡する目的で組成された有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体との匿名組合契約による出資金については、その保有財産が当社の自己株式であり、当社のみが出資者であるという特殊性及び経済実態を鑑みて、当社出資持分を計上する際、匿名組合の保有する自己株式を含む資産及び負債、並びに支払利息及びその他の費用については、そのまま当社の貸借対照表及び損益計算書に計上しております。次期以降、匿名組合で発生が見込まれる自己株式処分差損益及び受取配当金については、当社の株主資本等変動計算書に計上する予定であります。</p> <p>また、上記以外の投資事業組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品 _____</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>



項 目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 レンタル資産 定額法 その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 車両運搬具 4～6年 工具器具備品 4～10年 レンタル資産 4年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、キャッシュ・フロー見積法によって回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)解約調整引当金 携帯電話及び衛星放送契約者等の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)解約調整引当金 情報通信サービス提供会社を中心とした各クライアント企業との取引条件に基づいて、契約者の短期解約に伴い、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p> <p>なお、解約調整引当金の対象となる契約に変更はなく、引当金の計算額に影響はございません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)解約調整引当金 携帯電話及び衛星放送契約者等の短期解約によって、当社の販売請負先から請求される解約調整金の支払いに備えて解約予想額を引当計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ</p>	<p>—————</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社は借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社は借入金の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺処理のうえ、その差額を流動資産又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺処理のうえ、その差額を流動資産又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,472,273千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年9月30日)																																																					
<p>※1. _____</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は991,295千円であります。</p> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱Nexyz, BB</td> <td style="text-align: right;">31,500千円</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,500千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために三井住友銀行とリボルビング・ファシリティ契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">85,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,915,000千円</td> </tr> </table>	保証先	金額	内容	㈱Nexyz, BB	31,500千円	借入金	計	31,500千円		貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	85,000千円	差引額	1,915,000千円	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">839,976千円</td> </tr> </table> <p>(注) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、上記借入金については、匿名組合出資持分を計上するにあたり、当社の短期借入金に含めて計上しております。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は768,531千円であります。</p> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体</td> <td style="text-align: right;">839,976千円</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">839,976千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、上記借入金については、匿名組合出資の持分を計上するにあたり、当社の短期借入金に含めて計上しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために三井住友銀行とリボルビング・ファシリティ契約を締結しております。当該契約に基づく当中間会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">830,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,170,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	420,000千円	短期借入金	839,976千円	保証先	金額	内容	有限会社中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体	839,976千円	借入金	計	839,976千円		貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	830,000千円	差引額	1,170,000千円	<p>※1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">839,976千円</td> </tr> </table> <p>(注) 重要な会計方針 1. 有価証券の評価基準及び評価方法に記載のとおり、上記借入金については、匿名組合出資持分を計上するにあたり、当社の短期借入金に含めて計上しております。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は670,442千円であります。</p> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有限会社中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体</td> <td style="text-align: right;">839,976千円</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">839,976千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 重要な会計方針 1. 有価証券の評価基準及び評価方法に記載のとおり、上記借入金については、匿名組合出資持分を計上するにあたり、当社の短期借入金に含めて計上しております。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために三井住友銀行とリボルビング・ファシリティ契約を締結しております。当該契約に基づく第17期末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">353,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,647,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	420,000千円	短期借入金	839,976千円	保証先	金額	内容	有限会社中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体	839,976千円	借入金	計	839,976千円		貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	353,000千円	差引額	1,647,000千円
保証先	金額	内容																																																					
㈱Nexyz, BB	31,500千円	借入金																																																					
計	31,500千円																																																						
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																						
借入実行残高	85,000千円																																																						
差引額	1,915,000千円																																																						
定期預金	420,000千円																																																						
短期借入金	839,976千円																																																						
保証先	金額	内容																																																					
有限会社中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体	839,976千円	借入金																																																					
計	839,976千円																																																						
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																						
借入実行残高	830,000千円																																																						
差引額	1,170,000千円																																																						
定期預金	420,000千円																																																						
短期借入金	839,976千円																																																						
保証先	金額	内容																																																					
有限会社中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体	839,976千円	借入金																																																					
計	839,976千円																																																						
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																						
借入実行残高	353,000千円																																																						
差引額	1,647,000千円																																																						

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 解約調整引当金繰入額65,357千円を売上高から控除しております。	※1 解約調整引当金繰入額5,896千円を売上高から控除しております。	※1 解約調整引当金繰入額46,306千円を売上高から控除しております。
※2 営業外収益のうち主要なもの	※2 営業外収益のうち主要なもの	※2 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 16,334千円	受取利息 4,744千円	受取利息 21,052千円
事務代行手数料 17,058千円	事務代行手数料 36,732千円	事務代行手数料 56,646千円
障害者雇用納付金還付額 4,700千円		
※3 営業外費用のうち主要なもの	※3 営業外費用のうち主要なもの	※3 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 22,837千円	支払利息 23,953千円	支払利息 38,362千円
社債発行費 29,000千円	融資手数料 4,238千円	社債発行費 29,000千円
融資手数料 90,459千円		融資手数料 135,459千円
※4 特別利益のうち主要なもの	※4 特別利益のうち主要なもの	※4 特別利益のうち主要なもの
投資有価証券売却益 305千円	投資有価証券売却益 5,528千円	投資有価証券売却益 875千円
貸倒引当金戻入額 447千円		関係会社株式売却益 941,499千円
※5 特別損失のうち主要なもの	※5 特別損失のうち主要なもの	※5 特別損失のうち主要なもの
和解金 110,163千円	過年度解約調整金 105,950千円	和解金 110,163千円
本社及び支店移転損失 12,257千円	投資有価証券売却損 6,590千円	支店閉鎖損 142,485千円
6. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額
有形固定資産 174,590千円	有形固定資産 85,457千円	有形固定資産 278,311千円
無形固定資産 8,766千円	無形固定資産 15,296千円	無形固定資産 17,393千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)1,2	76,935	—	5,696	71,239
合計	76,935	—	5,696	71,239

(注)1. 自己株式数の減少は処分による減少であります。

2. 前事業年度末株式数76,935株は、平成18年9月25日をもって有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体を処分先とする自己株式の処分を行っております。

しかしながら、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されているため、連結財務諸表においても自己株式として認識しております。

前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)1,2	196	76,739	—	76,935
合計	196	76,739	—	76,935

(注)1. 自己株式数の増加は有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体への処分を目的としたものであります。

2. 当期末株式数76,935株は、平成18年9月25日をもって有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体を処分先とする自己株式の処分を行っております。

しかしながら、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されております。

これに伴い、平成18年9月25日に発生した自己株式処分差益は計上しておりません。また、配当可能利益を算定するに当たっては、当該自己株式を控除しません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">150,301</td> <td style="text-align: right;">58,231</td> <td style="text-align: right;">92,070</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,301</td> <td style="text-align: right;">58,231</td> <td style="text-align: right;">92,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,385 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,733 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,118 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,602 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,962 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,189 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法又は定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	150,301	58,231	92,070	合計	150,301	58,231	92,070	1年内	35,385 千円	1年超	67,733 千円	合計	103,118 千円	支払リース料	18,602 千円	減価償却費相当額	18,962 千円	支払利息相当額	1,189 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">150,301</td> <td style="text-align: right;">94,241</td> <td style="text-align: right;">56,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,301</td> <td style="text-align: right;">94,241</td> <td style="text-align: right;">56,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,144 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,589 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,733 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,602 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,047 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">815 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	150,301	94,241	56,060	合計	150,301	94,241	56,060	1年内	36,144 千円	1年超	31,589 千円	合計	67,733 千円	支払リース料	18,602 千円	減価償却費相当額	17,047 千円	支払利息相当額	815 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">150,301</td> <td style="text-align: right;">77,193</td> <td style="text-align: right;">73,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,301</td> <td style="text-align: right;">77,193</td> <td style="text-align: right;">73,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,762 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,757 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,520 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,204 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,924 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,192 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	150,301	77,193	73,107	合計	150,301	77,193	73,107	1年内	35,762 千円	1年超	49,757 千円	合計	85,520 千円	支払リース料	37,204 千円	減価償却費相当額	37,924 千円	支払利息相当額	2,192 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	150,301	58,231	92,070																																																																							
合計	150,301	58,231	92,070																																																																							
1年内	35,385 千円																																																																									
1年超	67,733 千円																																																																									
合計	103,118 千円																																																																									
支払リース料	18,602 千円																																																																									
減価償却費相当額	18,962 千円																																																																									
支払利息相当額	1,189 千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	150,301	94,241	56,060																																																																							
合計	150,301	94,241	56,060																																																																							
1年内	36,144 千円																																																																									
1年超	31,589 千円																																																																									
合計	67,733 千円																																																																									
支払リース料	18,602 千円																																																																									
減価償却費相当額	17,047 千円																																																																									
支払利息相当額	815 千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	150,301	77,193	73,107																																																																							
合計	150,301	77,193	73,107																																																																							
1年内	35,762 千円																																																																									
1年超	49,757 千円																																																																									
合計	85,520 千円																																																																									
支払リース料	37,204 千円																																																																									
減価償却費相当額	37,924 千円																																																																									
支払利息相当額	2,192 千円																																																																									

(有価証券関係)

「有価証券」(子会社株式を除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものではありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 7,405円55銭 1株当たり中間純損失 26円88銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。 当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行なっております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 4,985円01銭 1株当たり中間純利益 239円28銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 237円41銭	1株当たり純資産額 7,396円89銭 1株当たり中間純利益 22円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。 1株当たり純資産額は、有限責任中間法人ネクシーズ従業員持株事業体が保有する当社株式を個別財務諸表において自己株式として認識しているため、これを除外して算定しております。	1株当たり純資産額 7,491円34銭 1株当たり当期純利益 236円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。 1株当たり純資産額は、有限責任中間法人ネクシーズ従業員持株事業体が保有する当社株式を個別財務諸表において自己株式として認識しているため、これを除外して算定しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
中間(当期)純利益又は純損失(△)	△36,044千円	28,836千円	313,937千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)	△36,044千円	28,836千円	313,937千円
期中平均株式数	1,341,168株	1,266,852株	1,327,428株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年12月22日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 38,648株	定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 35,736株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 95,736株	定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (平成15年12月22日決議) 目的となる株式の数 36,344株 (平成17年12月21日決議) 目的となる株式の数 97,588株



(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>1. 会社分割による持株会社体制への移行</p> <p>当社は、平成17年11月15日開催の当社取締役会において、当社のテレマーケティング事業部門を会社分割し、持株会社体制へ移行することを決定し、平成17年12月21日開催の定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社は、設立以来15年を経過し、懸賞キャンペーンを用いた独創のプロモーション事業と、お客様とのダイレクトなコミュニケーションによって商品の価値をお伝えする説明型のテレマーケティング事業を中心に順調な成長を続けてまいりました。</p> <p>特に平成17年9月期は、テレマーケティング事業においてブロードバンドサービスや新固定電話サービスなどデジタルツールの拡販体制を強化する一方で、プロモーション&amp;マーケティングのノウハウを応用したグループ収益の拡大政策の一環として、連結子会社3社を新たに設立の上、証券仲介業、業務用食品卸業支援サービス、保険代理店事業へ参入するなど、事業ドメインを一層拡大させてまいりました。又、既存の連結子会社については、設立時の初期投資段階から成長段階へ差しかかっており、当社連結業績への貢献度が増しております。</p> <p>こうした経営環境にあって、各グループ会社の採算性や責任体制の明確化を図るとともに、機動的かつ柔軟な経営判断を下すガバナンス機能の充実が必要であると判断し、当社は持株会社体制へ移行することといたしました。</p> <p>持株会社体制への移行後は、持株会社が引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の戦略策定、経営資源の効率配分、子会社における業務執行状況のチェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備した上で、それぞれの会社・事業間でのシナジー効果を追求することによって、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。</p> <p>(2) 分割する事業の内容</p> <p>①分割する事業の内容</p> <p>インバウンド・アウトバウンドを併用した双方向コミュニケーションサービスとしてのテレマーケティング事業</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
②分割する事業の実績 (平成18年3月末)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割会社実績</th> <th>分割する事業</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,414,705千円</td> <td>682,454千円</td> <td>48.2%</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>1,080,827千円</td> <td>261,154千円</td> <td>24.2%</td> </tr> </tbody> </table>		分割会社実績	分割する事業	比率	売上高	1,414,705千円	682,454千円	48.2%	売上総利益	1,080,827千円	261,154千円	24.2%		
	分割会社実績	分割する事業	比率											
売上高	1,414,705千円	682,454千円	48.2%											
売上総利益	1,080,827千円	261,154千円	24.2%											
(3) 分割の方法														
<p>当社を分割会社として、新設する株式会社ネグシィーズ・コミュニケーションズに事業を承継させる分社型の新設分割とします。</p>														
(4) 承継会社の名称、住所、代表者の氏名、														
資本金の額及び事業の内容														
<p>名称 株式会社ネグシィーズ・コミュニケーションズ</p>														
<p>住所 東京都渋谷区桜丘町20番4号 ネグシィーズスクエアビル</p>														
<p>代表者の氏名 近藤 太香巳</p>														
<p>資本金 400,000,000円</p>														
<p>事業の内容 インバウンド・アウトバウンドを併用した双方向コミュニケーションサービスとしてのテレマーケティング事業</p>														
(5) 分割の時期														
<p>平成18年4月1日</p>														
(6) 株式の割当														
<p>分割に際し、株式会社ネグシィーズ・コミュニケーションズは、普通株式8,000株を新たに発行し、そのすべてが当社に割当てられました。</p>														
(7) 承継会社が承継する権利義務														
<p>本件分割において、株式会社ネグシィーズ・コミュニケーションズが当社から承継する権利義務は、平成17年9月30日現在の計算を基礎として、これに分割期日までの増減を加除した、テレマーケティング事業に属する資産・負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位（ただし、本件分割に係る分割計画書に別段の定めがあるものを除く。）とします。</p>														
<p>なお、本件分割後も、当社は株式会社ネグシィーズ・コミュニケーションズに承継される債務全てについて、引き続き株式会社ネグシィーズ・コミュニケーションズと連帯して債務を負担することといたします。</p>														
<p>承継の資産、負債の帳簿価格</p>														
<p>(平成18年4月1日現在)</p>														
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>258,634千円</td> <td>流動負債</td> <td>135,922千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>499,421千円</td> <td>固定負債</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>758,056千円</td> <td>合計</td> <td>135,922千円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	258,634千円	流動負債	135,922千円	固定資産	499,421千円	固定負債	一千円	合計	758,056千円	合計	135,922千円		
流動資産	258,634千円	流動負債	135,922千円											
固定資産	499,421千円	固定負債	一千円											
合計	758,056千円	合計	135,922千円											

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>2. ストックオプション(新株予約権)の発行</p> <p>当社は、平成17年12月21日開催の第16期定時株主総会で決議した商法第280条ノ20、第280条ノ21に基づくストックオプション(新株予約権)の発行について、平成18年4月3日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月3日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 99,738個(各新株予約権の目的たる株式の数1株)</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 株式の種類 普通株式</p> <p>(5) 株式の数 99,738株</p> <p>(6) 発行の対象者 当社の取締役及び当社並びに当社子会社の従業員</p> <p>(7) 行使時の払込金額 1株につき12,880円</p> <p>(8) 行使期間 平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで</p> <p>3. 子会社株式の売却</p> <p>当社は平成18年6月22日開催の取締役会において、当社連結子会社であるアイデアキューブ株式会社の株式の一部を譲渡することを決議し、同日に株式売買契約を締結しております。</p> <p>(1) 譲渡先 SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合 SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合 SBIブロードバンドキャピタル株式会社</p> <p>(2) 売却の時期 平成18年6月29日</p> <p>(3) 売却の理由 アイデアキューブ株式会社の資本政策の一環として、当社の保有する同社株式の一部を譲渡することといたしました。 なお、アイデアキューブ株式会社の事業内容および当社との取引内容については、売却後も変更はありません。</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																		
(5) 売却する株式の数、売却価額、売却益 売却する株式の数 9,500株 売却価額 617,500千円 売却益の見込額 502,000千円 (6) 売却後の持分比率																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="97 376 354 439">名称</th> <th data-bbox="354 376 459 439">株式の数</th> <th data-bbox="459 376 528 439">持分比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="97 439 354 472">株式会社ネクシィーズ</td> <td data-bbox="354 439 459 472">88,500株</td> <td data-bbox="459 439 528 472">88.5%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="97 472 354 535">SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合</td> <td data-bbox="354 472 459 535">4,750株</td> <td data-bbox="459 472 528 535">4.8%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="97 535 354 598">SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合</td> <td data-bbox="354 535 459 598">2,945株</td> <td data-bbox="459 535 528 598">2.9%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="97 598 354 631">株式会社まぐクリック</td> <td data-bbox="354 598 459 631">2,000株</td> <td data-bbox="459 598 528 631">2.0%</td> </tr> <tr> <td data-bbox="97 631 354 698">SBIブロードバンドキャピタル株式会社</td> <td data-bbox="354 631 459 698">1,805株</td> <td data-bbox="459 631 528 698">1.8%</td> </tr> </tbody> </table>	名称	株式の数	持分比率	株式会社ネクシィーズ	88,500株	88.5%	SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	4,750株	4.8%	SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	2,945株	2.9%	株式会社まぐクリック	2,000株	2.0%	SBIブロードバンドキャピタル株式会社	1,805株	1.8%		
名称	株式の数	持分比率																		
株式会社ネクシィーズ	88,500株	88.5%																		
SBIビービー・メディア投資事業有限責任組合	4,750株	4.8%																		
SBIブロードバンドファンド1号 投資事業有限責任組合	2,945株	2.9%																		
株式会社まぐクリック	2,000株	2.0%																		
SBIブロードバンドキャピタル株式会社	1,805株	1.8%																		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 自己株券買付状況報告書  
平成18年10月4日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類  
平成18年12月25日関東財務局に提出  
事業年度（第17期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月25日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年3月9日関東財務局長に提出  
事業年度（第16期）（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年3月9日関東財務局長に提出  
事業年度（第17期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年5月15日関東財務局長に提出  
事業年度（第17期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 ネクシィーズ  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 内野 雅一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

- 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日付でテレマーケティング事業を分割し、新設した100%出資子会社である株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズに承継させた。
- 重要な後発事象3.に記載されているとおり、会社は平成18年6月22日開催の取締役会において、連結子会社であるアイデアキューブ株式会社の株式の一部を第三者に売却することを決議した。
- 重要な後発事象4.に記載されているとおり、連結子会社である株式会社Nexyz.BBは、平成18年6月22日開催の取締役会において、発行総額40億円の第三者割当増資を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 ネクシィーズ

取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優司 印

早野公認会計士事務所

公認会計士 早野 仁 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の注記に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間において、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続している。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、営業支援金の計上方法を変更した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 ネクシィーズ  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 内野 雅一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 追記情報

- 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象1.に記載されているとおり、会社は平成18年4月1日付でテレマーケティング事業を分割し、新設した100%出資子会社である株式会社ネクシィーズ・コミュニケーションズに承継させた。
- 重要な後発事象3.に記載されているとおり、会社は平成18年6月22日開催の取締役会決議において、連結子会社であるアイデアキューブ株式会社の株式の一部を第三者に売却することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月27日

株式会社 ネクシィーズ

取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優司 印

早野公認会計士事務所

公認会計士 早野 仁 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。